

個人情報保護に関する世論調査の概要

平成19年2月2日
内閣府国民生活局

- 調査対象 全国20歳以上の者 3,000人
有効回収数 1,811人(回収率60.4%)
調査期間 平成18年9月21日～10月1日
- 調査目的 個人情報保護に対する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目
- 1 個人情報保護に対する関心度と法の周知度
 - 2 個人情報保護に関する意識と評価
 - 3 個人情報の保護及び利活用に関する自らの行動
 - 4 事業者、行政に求めるもの
- 調査実績
- ・プライバシー保護に関する世論調査 (昭和56年2月)
 - ・個人情報の保護に関する世論調査 (昭和60年7月)
 - ・個人情報の保護に関する世論調査 (平成元年6月)
 - ・個人情報保護に関する世論調査 (平成15年9月)

(今回の調査から、調査対象者に対して内閣府名を提示している)

「個人情報保護に関する世論調査」の要旨

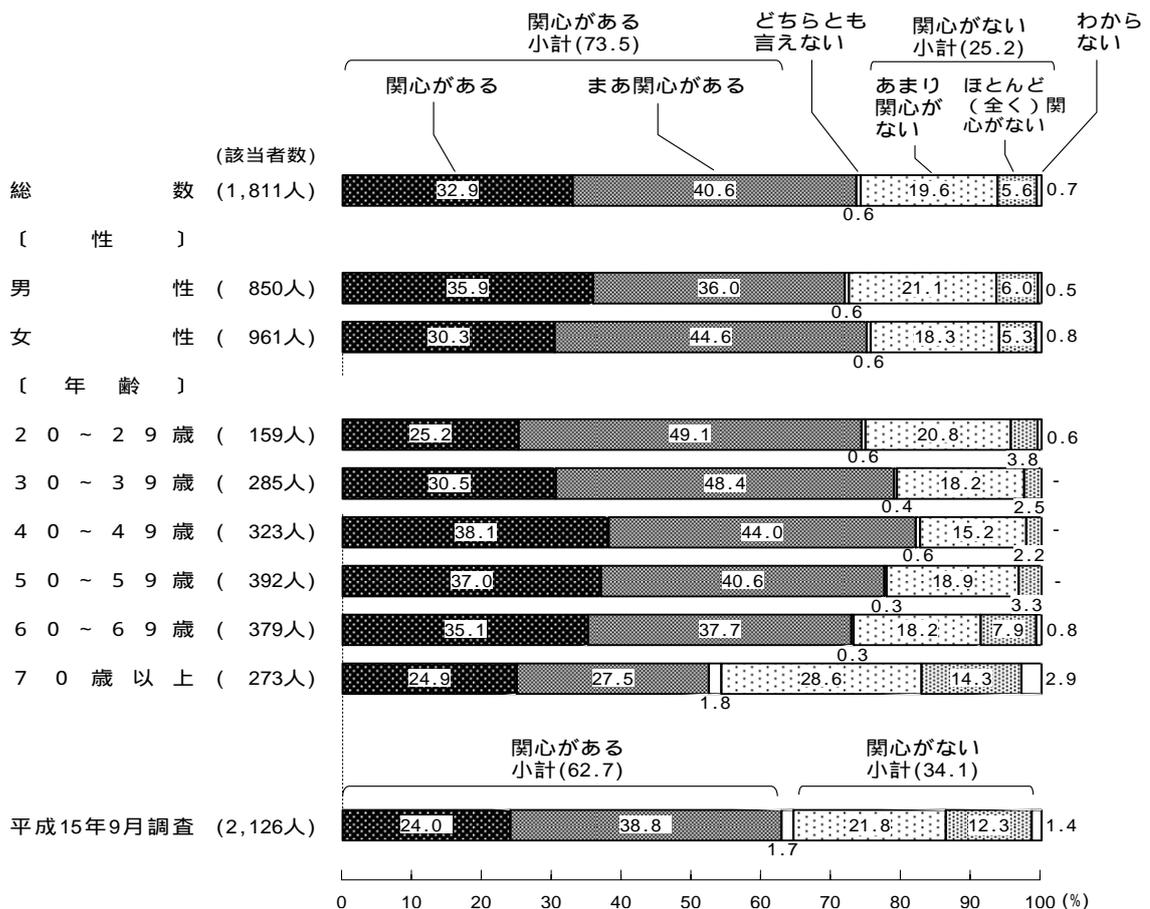
[平成18年9月実施, 全国20歳以上の者3,000人, 有効回収数1,811人, 回収率60.4%]

過去の調査は, 調査対象者に内閣府名を提示していない。

1 個人情報保護に対する関心と法の周知度

(1) 個人情報保護問題への関心

	平成15年9月	平成18年9月
・関心がある	24.0%	32.9%
・まあ関心がある	38.8%	40.6%
・あまり関心がない	21.8%	19.6%
・ほとんど(全く)関心がない	12.3%	5.6%

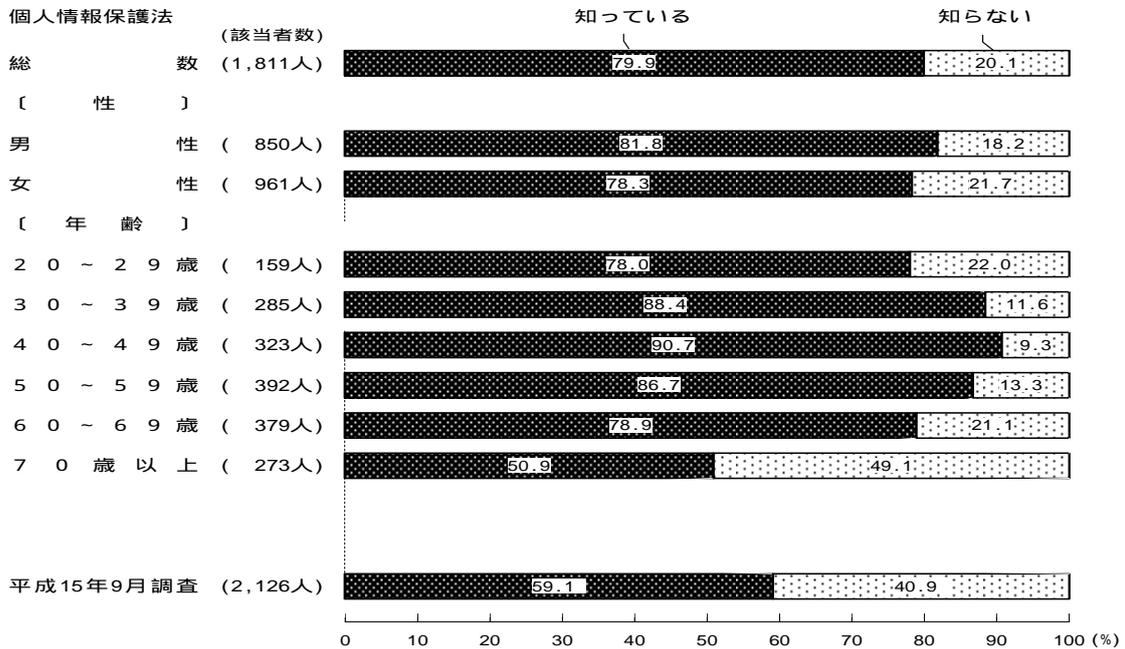


(2) 個人情報保護法の周知度

平成 17 年 4 月に施行された個人情報保護法を知っていますか

平成 15 年 9 月 59.1%
平成 18 年 9 月 79.9%
40.9% 20.1%

- ・知っている
- ・知らない



平成 15 年 9 月調査は「今年 5 月に、個人情報を保護するため、個人情報の保護に関する法律や行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が成立したことを知っていますか。」

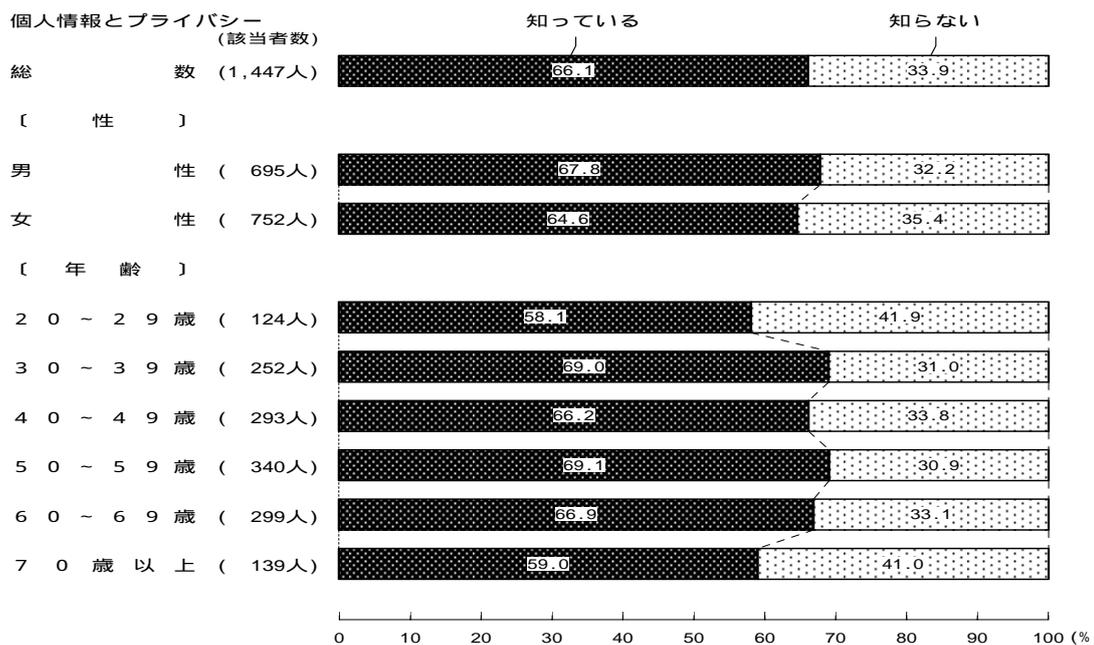
(3) 法律の内容の周知度

ア 個人情報とプライバシー (個人情報保護法を「知っている」と答えた者 1,447 人に)

法律は個人を特定できる情報を取り扱う時のルールであり、プライバシーすべてを守るものではない

平成 18 年 9 月
66.1%
33.9%

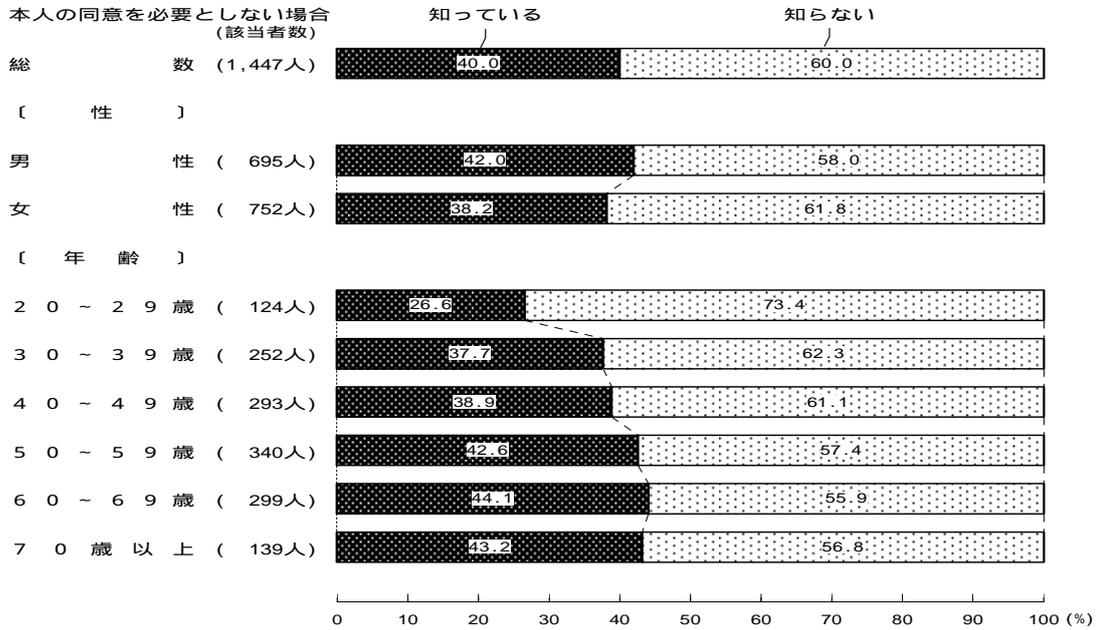
- ・知っている
- ・知らない



イ 本人の同意を必要としない場合（個人情報保護法を「知っている」と答えた者1,447人に）
 大規模災害のような緊急時には、病院が本人の同意を得ずに、けが人の情報を家族や職場の人などに教えることができる

平成 18 年 9 月

- ・ 知っている 40.0%
- ・ 知らない 60.0%

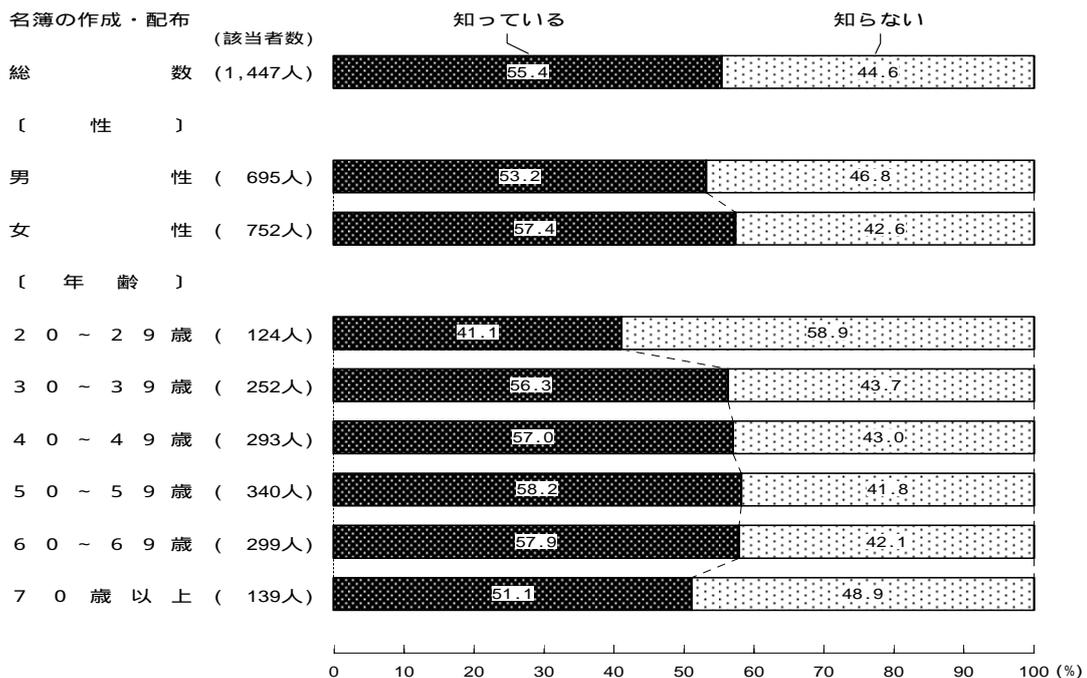


ウ 名簿の作成・配布（個人情報保護法を「知っている」と答えた者1,447人に）

学校や地域社会の緊急連絡網などの名簿は、掲載する本人の同意があれば作成・配布できる。
 本人から求めがあった場合には、情報を削除する旨を明示した上で、作成・配布することもできる。

平成 18 年 9 月

- ・ 知っている 55.4%
- ・ 知らない 44.6%



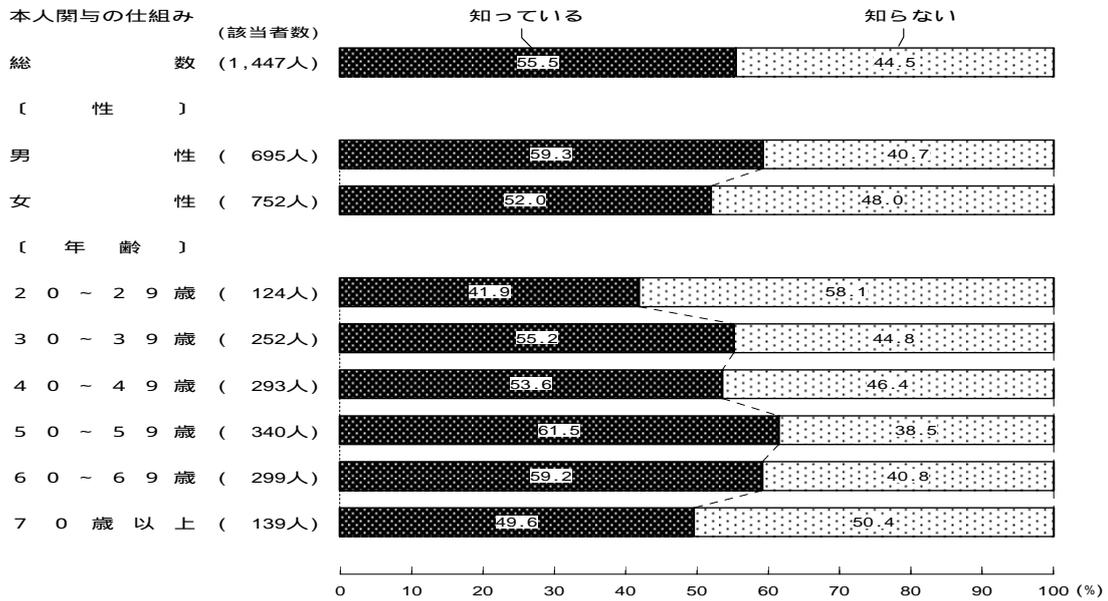
エ 本人関与の仕組み（個人情報保護法を「知っている」と答えた者1,447人に）

民間事業者や行政機関に対して、自分の個人情報の開示などを求めることができる。

平成 18 年 9 月

- ・ 知っている
- ・ 知らない

55.5%
44.5%



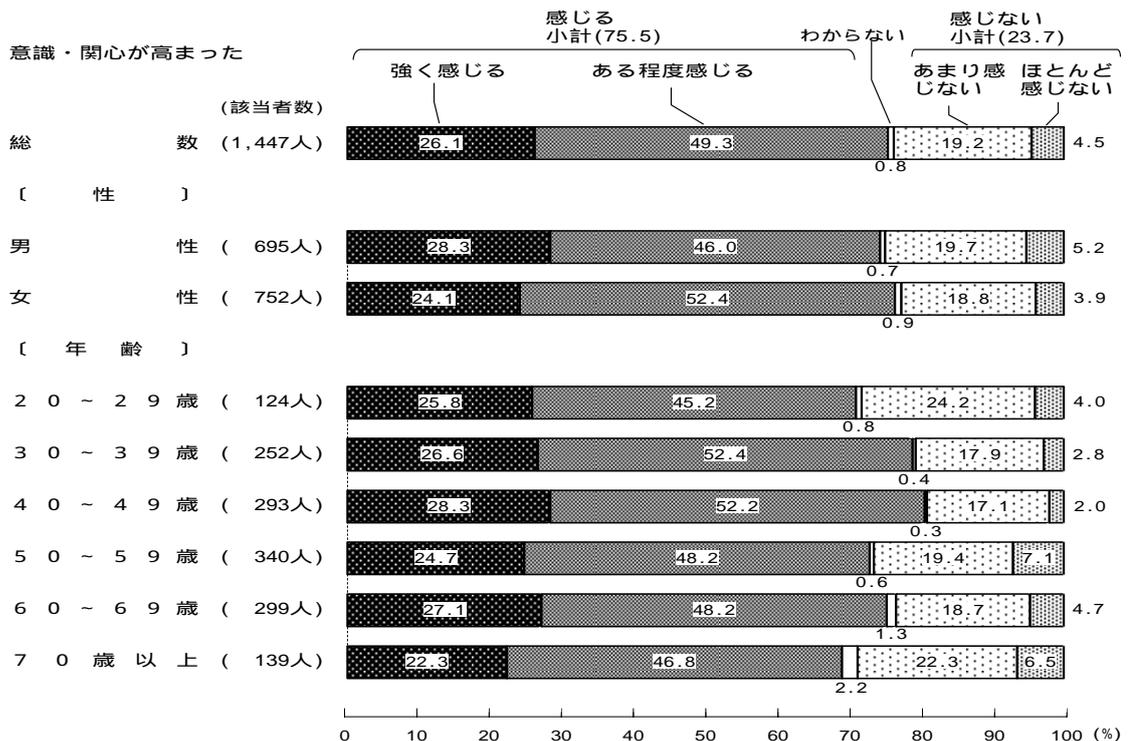
(4) 法律の影響

ア 個人情報保護の意識や関心が高まった（個人情報保護法を「知っている」と答えた者1,447人に）

平成 18 年 9 月

- ・ 強く感じる
- ・ ある程度感じる
- ・ あまり感じない
- ・ ほとんど感じない

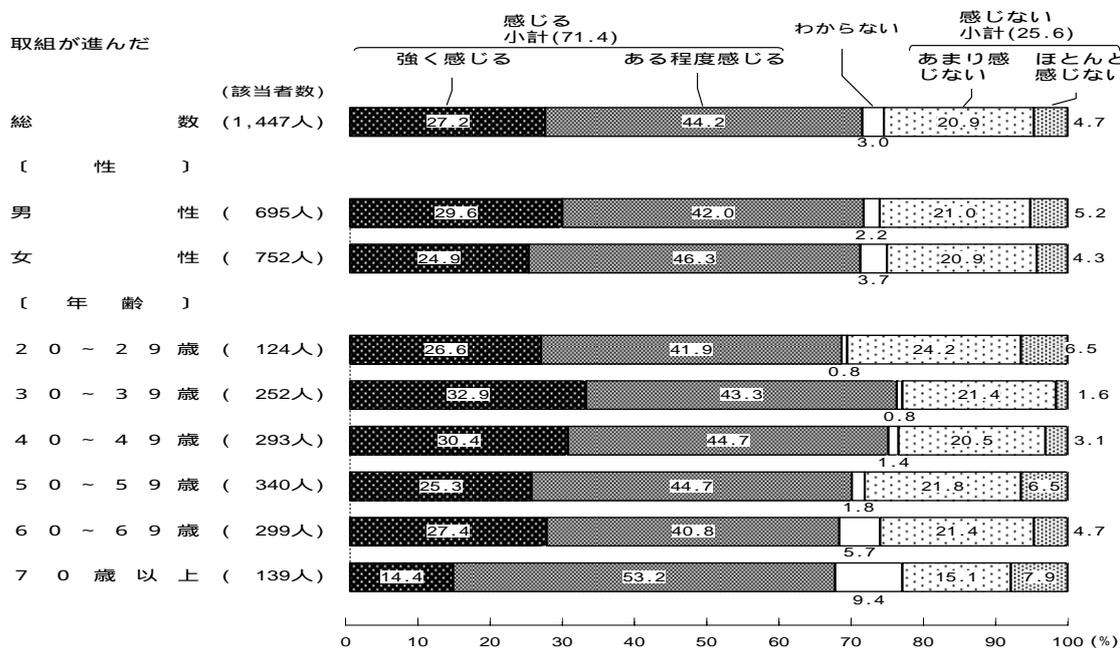
26.1%
49.3%
19.2%
4.5%



イ 個人情報保護の取組が進んだ（個人情報保護法を「知っている」と答えた者1,447人に）

平成 18 年 9 月

- ・強く感じる 27.2%
- ・ある程度感じる 44.2%
- ・あまり感じない 20.9%
- ・ほとんど感じない 4.7%

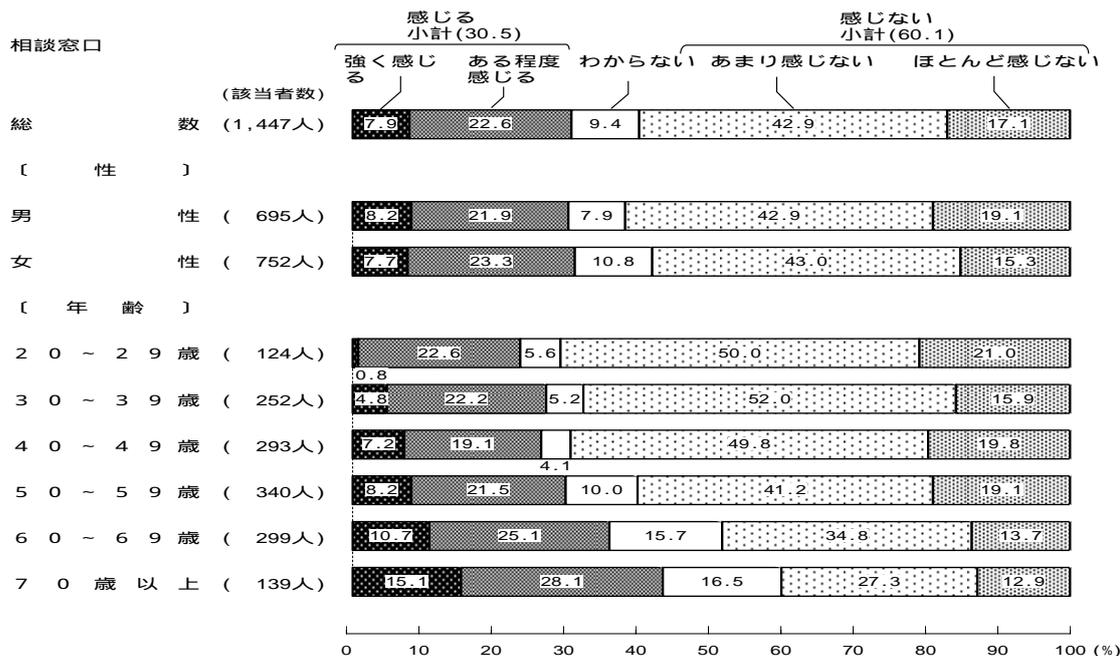


ウ 相談窓口が作られ、苦情の申し立てや相談がしやすくなった

（個人情報保護法を「知っている」と答えた者1,447人に）

平成 18 年 9 月

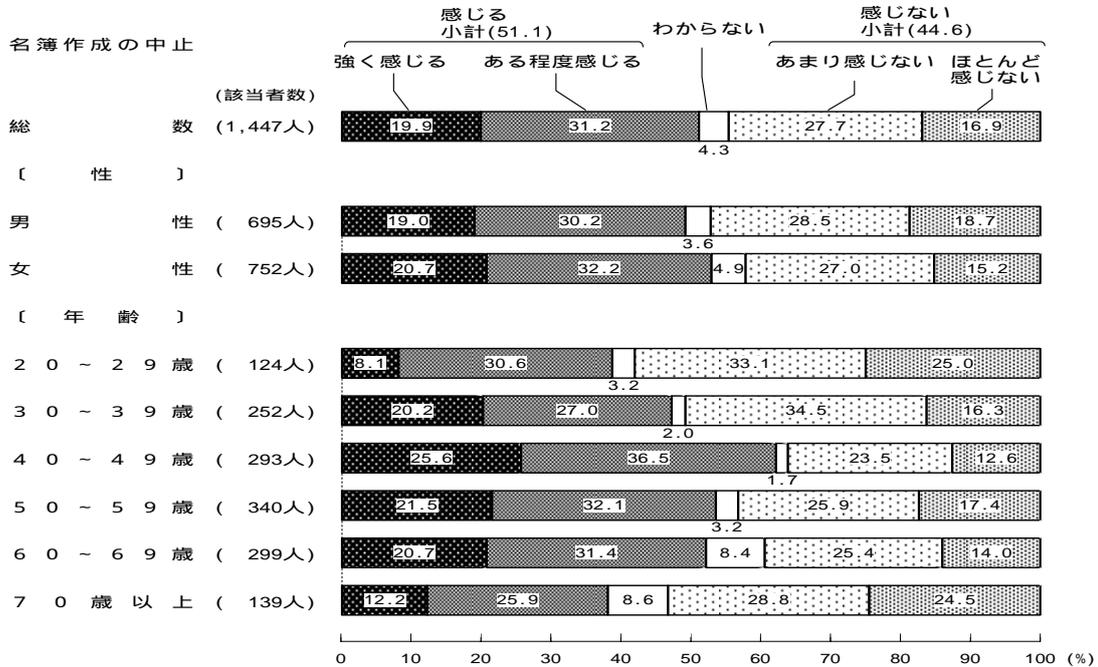
- ・強く感じる 7.9%
- ・ある程度感じる 22.6%
- ・あまり感じない 42.9%
- ・ほとんど感じない 17.1%



エ 緊急連絡網などの名簿の作成が中止され、日常生活が不便になった
 (個人情報保護法を「知っている」と答えた者 1,447 人に)

平成 18 年 9 月
 19.9%
 31.2%
 27.7%
 16.9%

- ・強く感じる
- ・ある程度感じる
- ・あまり感じない
- ・ほとんど感じない



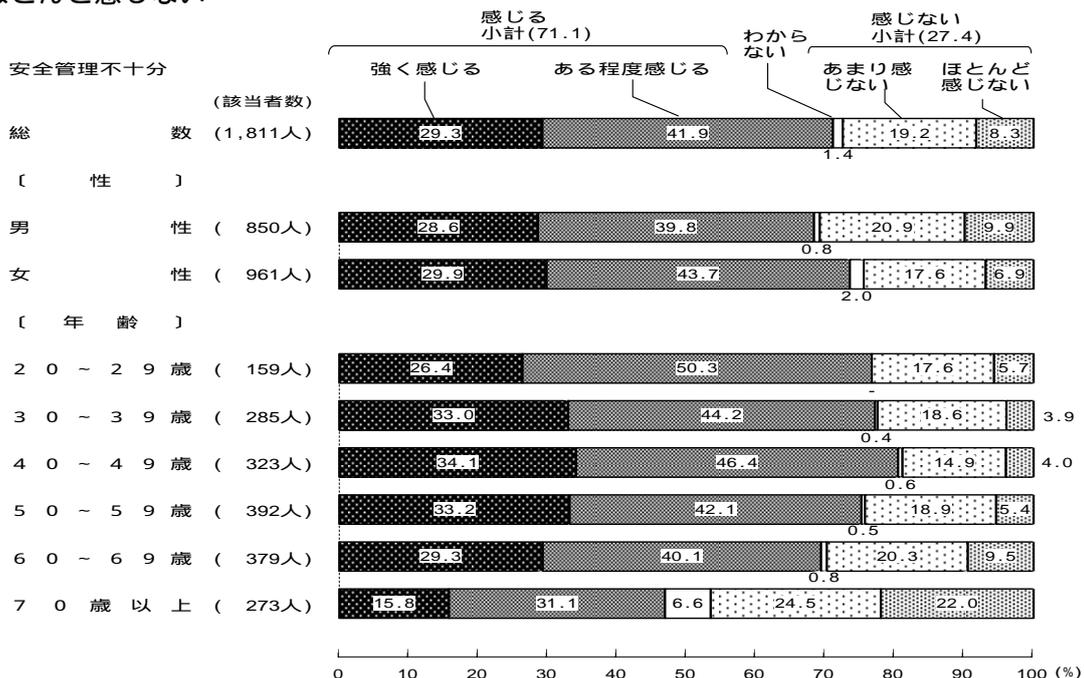
2 個人情報保護に関する意識と評価

(1) 個人情報の取扱いに対する不安

ア 安全管理が不十分で個人情報が漏れているのではないかと

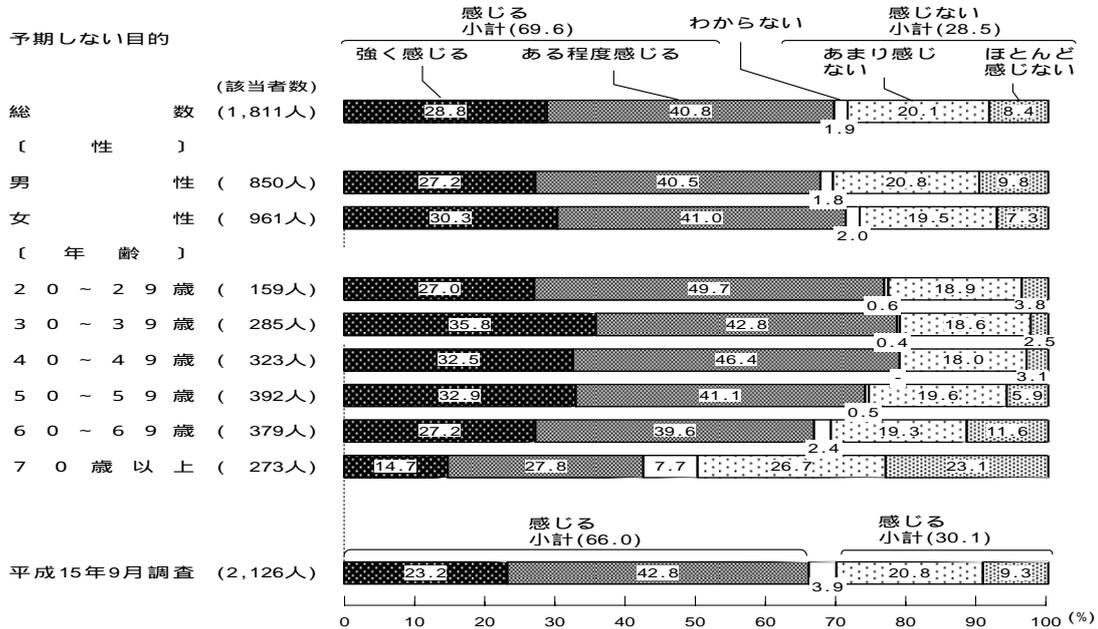
平成 18 年 9 月
 29.3%
 41.9%
 19.2%
 8.3%

- ・強く感じる
- ・ある程度感じる
- ・あまり感じない
- ・ほとんど感じない



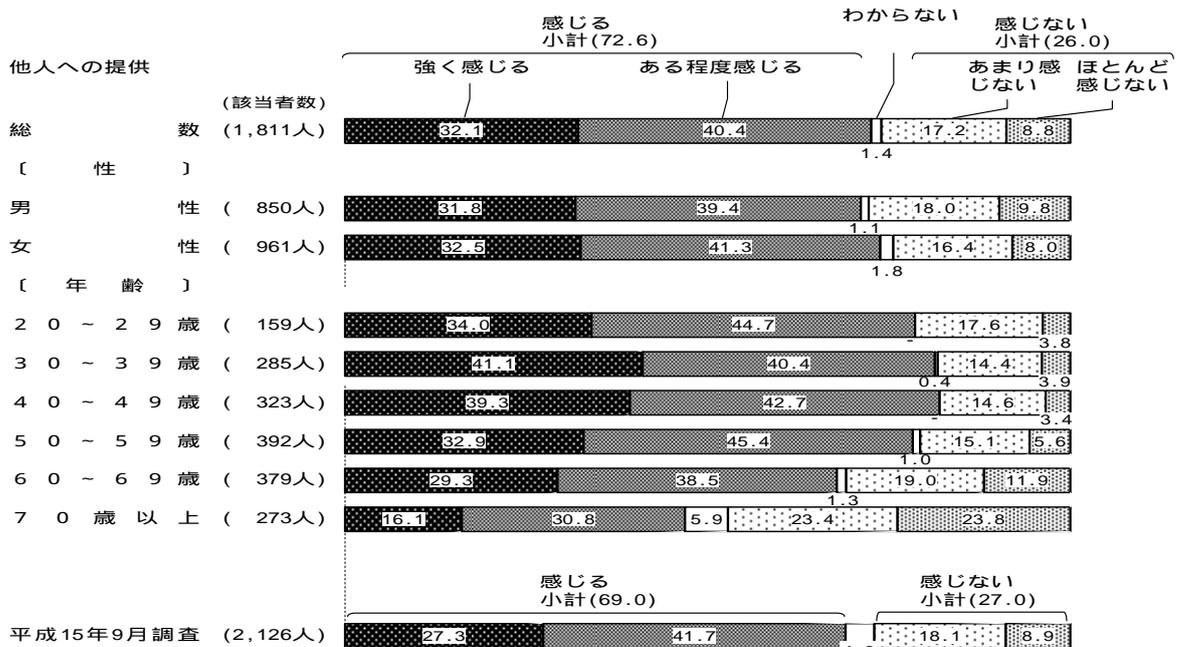
イ 自分の予期しない目的で個人情報が利用されているのではないか

	平成 15 年 9 月	平成 18 年 9 月
・強く感じる	23.2%	28.8%
・ある程度感じる	42.8%	40.8%
・あまり感じない	20.8%	20.1%
・ほとんど感じない	9.3%	8.4%



ウ 知らないうちに個人情報が他人に提供されているのではないか

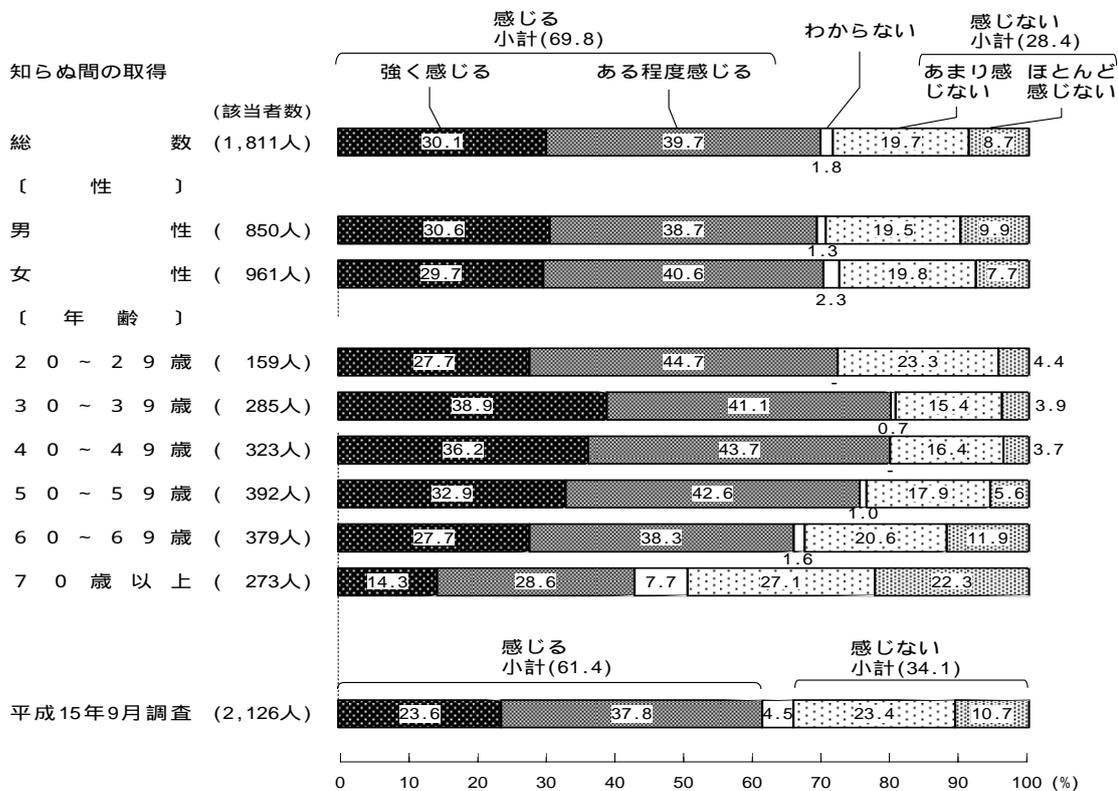
	平成 15 年 9 月	平成 18 年 9 月
・強く感じる	27.3%	32.1%
・ある程度感じる	41.7%	40.4%
・あまり感じない	18.1%	17.2%
・ほとんど感じない	8.9%	8.8%



(平成15年9月調査は「自分に関する情報が本人の承諾なしに洩らされているのではないか。」)

エ 知らない間に個人情報が集められているのではないか

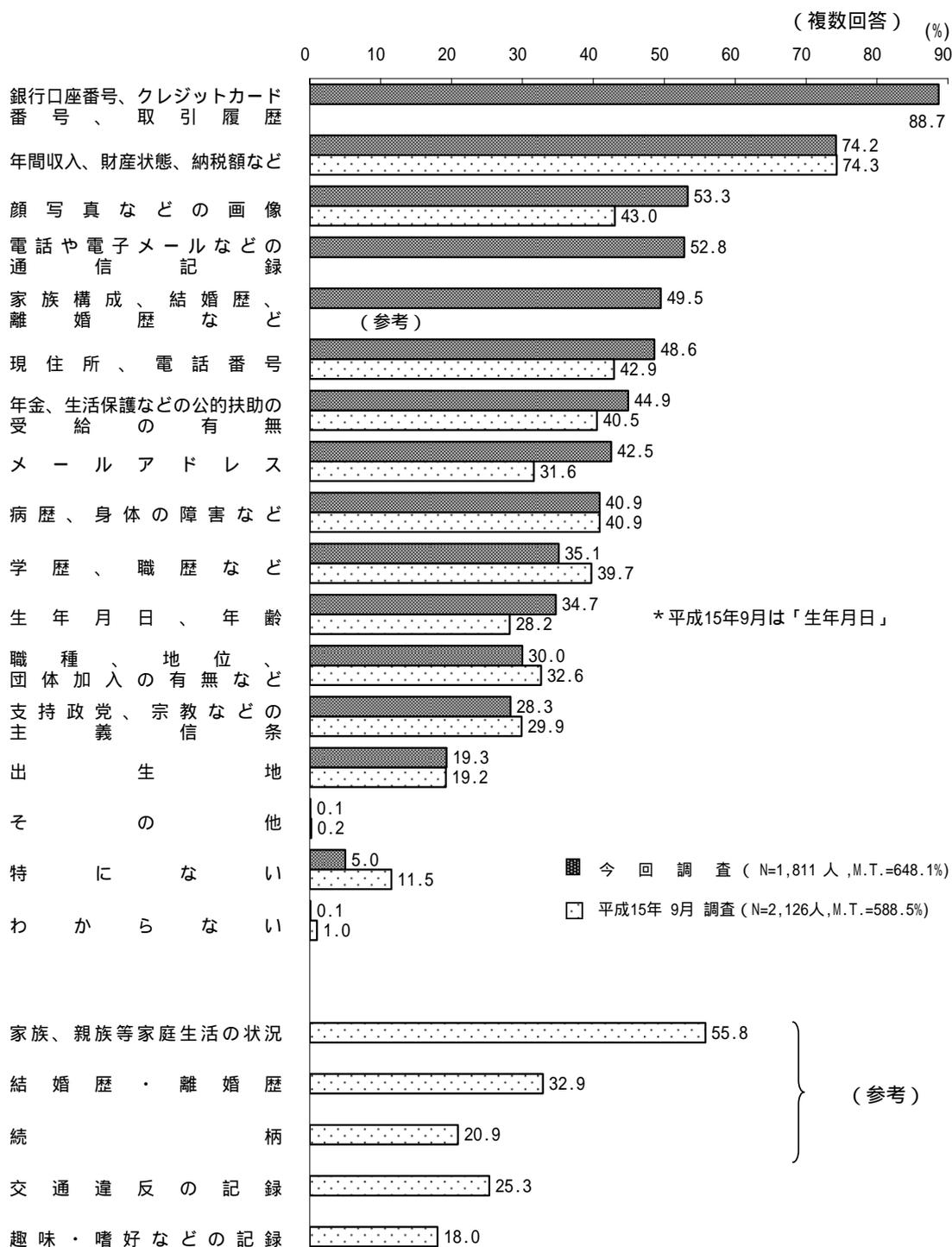
	平成 15 年 9 月	平成 18 年 9 月
・強く感じる	23.6%	30.1%
・ある程度感じる	37.8%	39.7%
・あまり感じない	23.4%	19.7%
・ほとんど感じない	10.7%	8.7%



(2) 他人に知られたくない個人情報（複数回答, 上位2位）

平成 15 年 9 月 平成 18 年 9 月

- ・銀行口座番号、クレジットカード番号、取引履歴 74.3% 88.7%
- ・年間収入、財産状態、納税額など 74.2% 74.2%

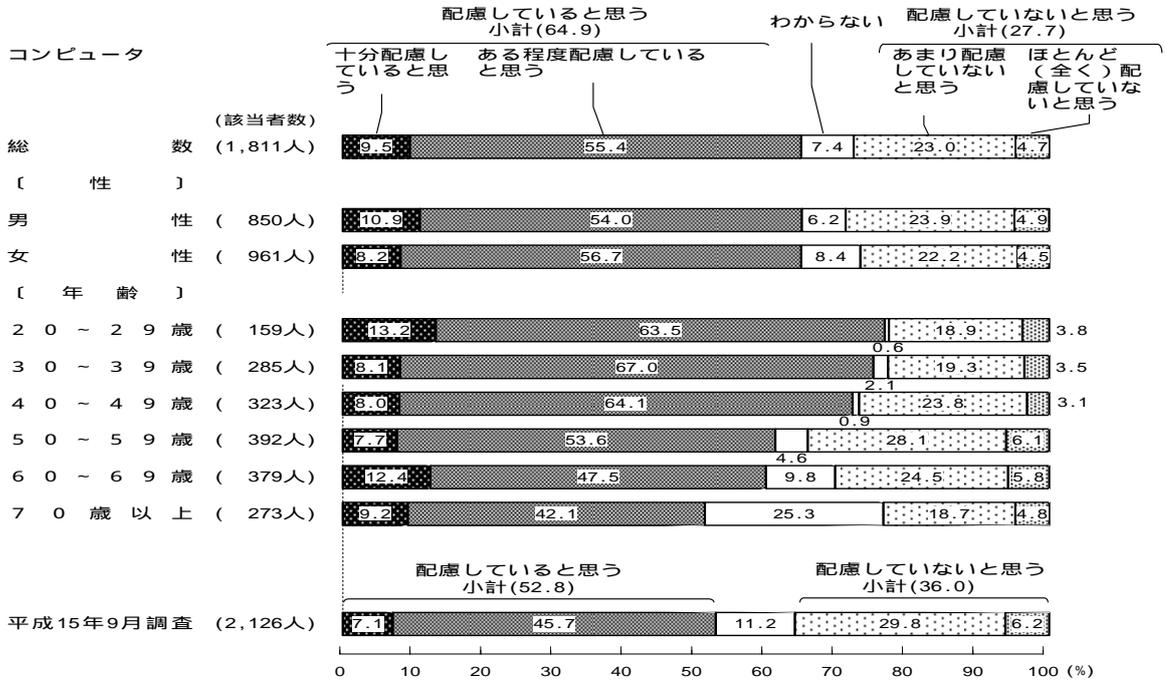


(3) コンピュータを利用した個人情報の取扱い

民間事業者は、コンピュータで処理する個人情報の保護について、どの程度配慮していると思うか。

平成 15 年 9 月 平成 18 年 9 月

・ 十分配慮していると思う	7.1%	9.5%
・ ある程度配慮していると思う	45.7%	55.4%
・ あまり配慮していないと思う	29.8%	23.0%
・ ほとんど(全く)配慮していないと思う	6.2%	4.7%

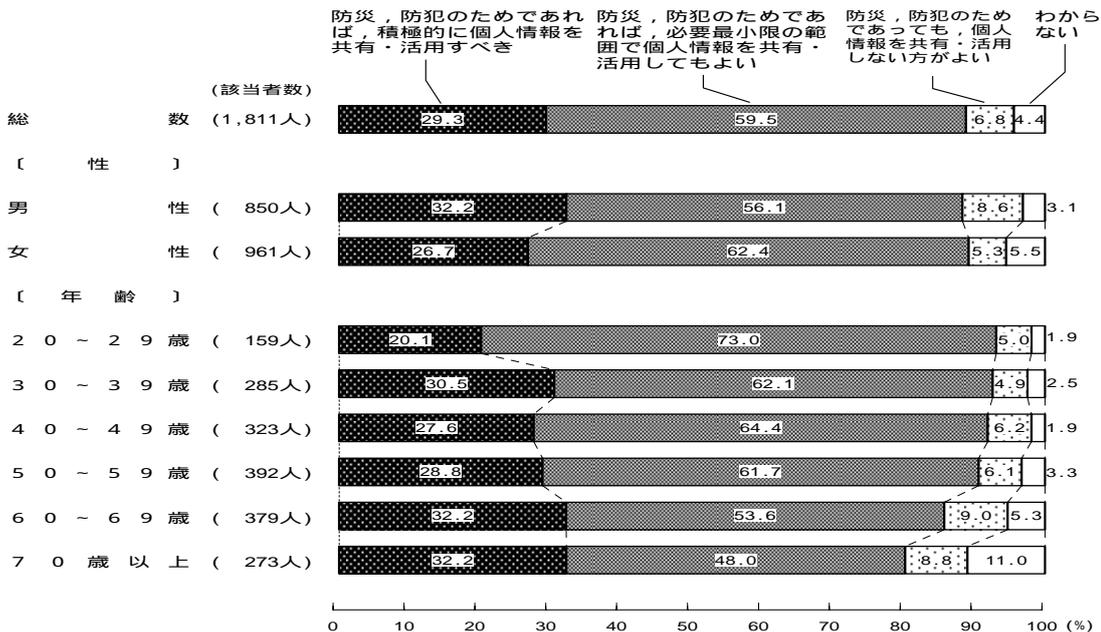


(4) 防災・防犯のための個人情報の共有・活用

地方公共団体が保有する高齢者や障害者の情報を、防災や防犯のために他の部局や自主防災・防犯組織といった関係団体と共有することをどう考えるか。

平成 18 年 9 月

・ 防災、防犯のためであれば、積極的に個人情報を共有・活用すべき	29.3%
・ 防災、防犯のためであれば、必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい	59.5%
・ 防災、防犯のためであっても、個人情報を共有・活用しない方がよい	6.8%

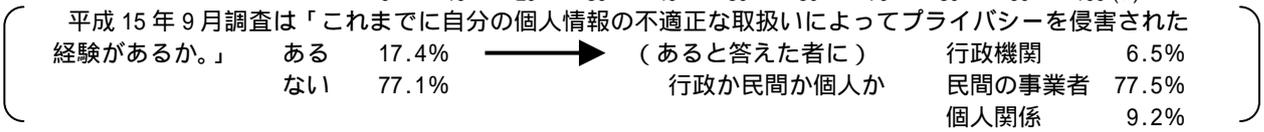
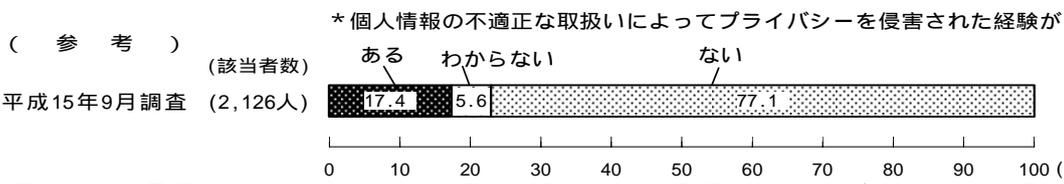
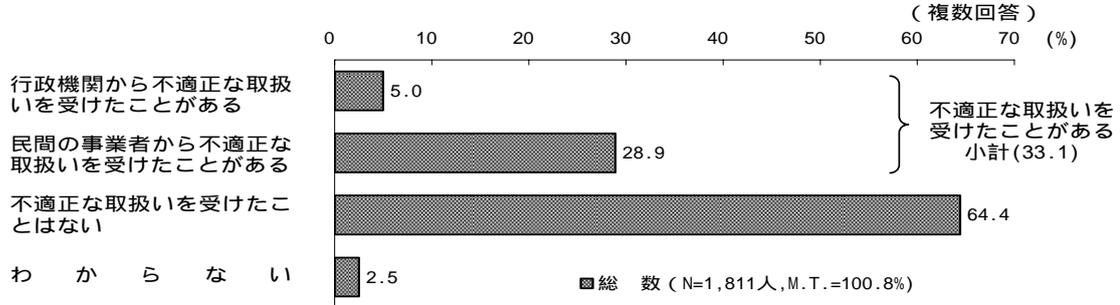


(5) 個人情報の不適正な取り扱いを受けた経験（複数回答）

最近、自分の個人情報が漏れたり、同意していないのに他人に提供されたりといったように、不適正に取り扱われたと感じたことはあるか。

平成 18 年 9 月

- ・ 行政機関から不適正な取扱いを受けたことがある 5.0%
- ・ 民間の事業者から不適正な取扱いを受けたことがある 28.9%
- ・ 不適正な取扱いを受けたことはない 64.4%



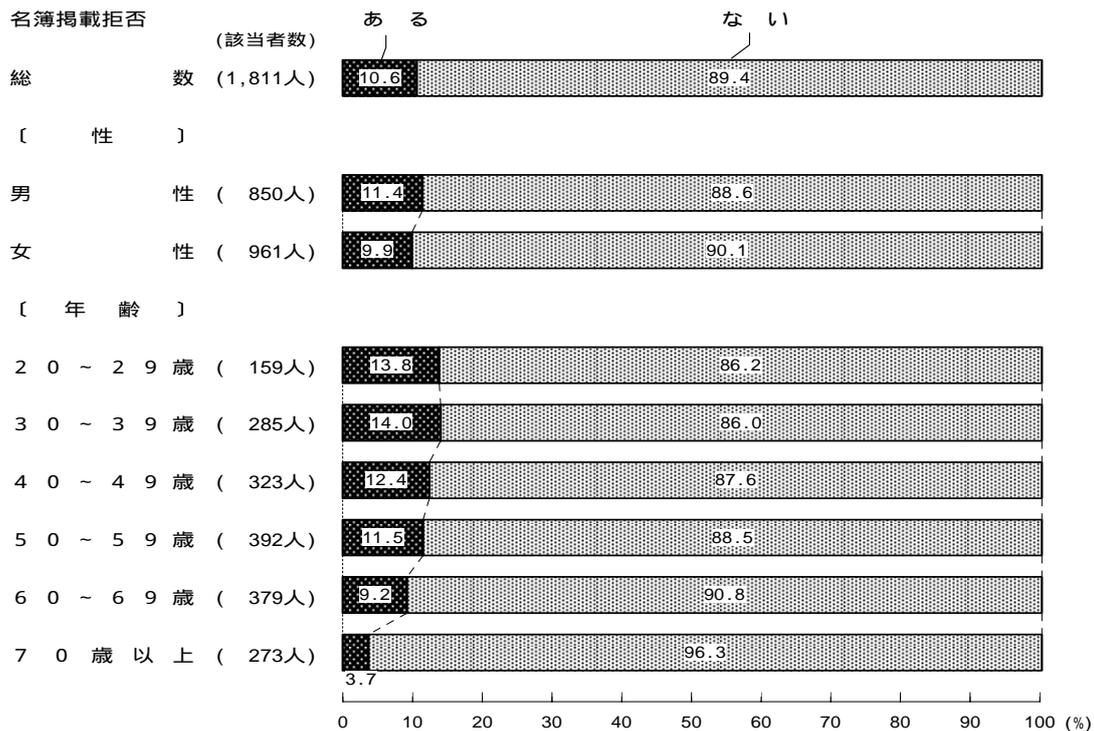
3 個人情報の保護や利活用に関する自らの行動

(1) 名簿掲載を拒否した経験

自治会や同窓会などの名簿に、名前や住所などを掲載されるのを断ったことがあるか。

平成 18 年 9 月

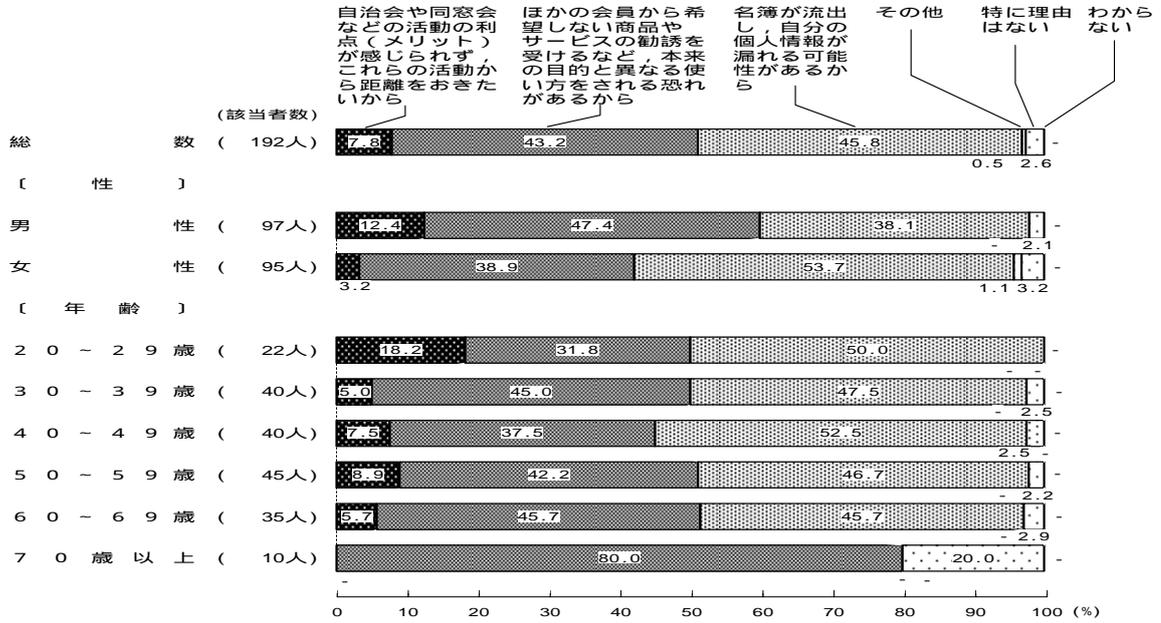
- ・ ある 10.6%
- ・ ない 89.4%



(2) 名簿掲載を拒否した理由（名簿掲載を断ったことが「ある」と答えた者 192 人に）

平成 18 年 9 月

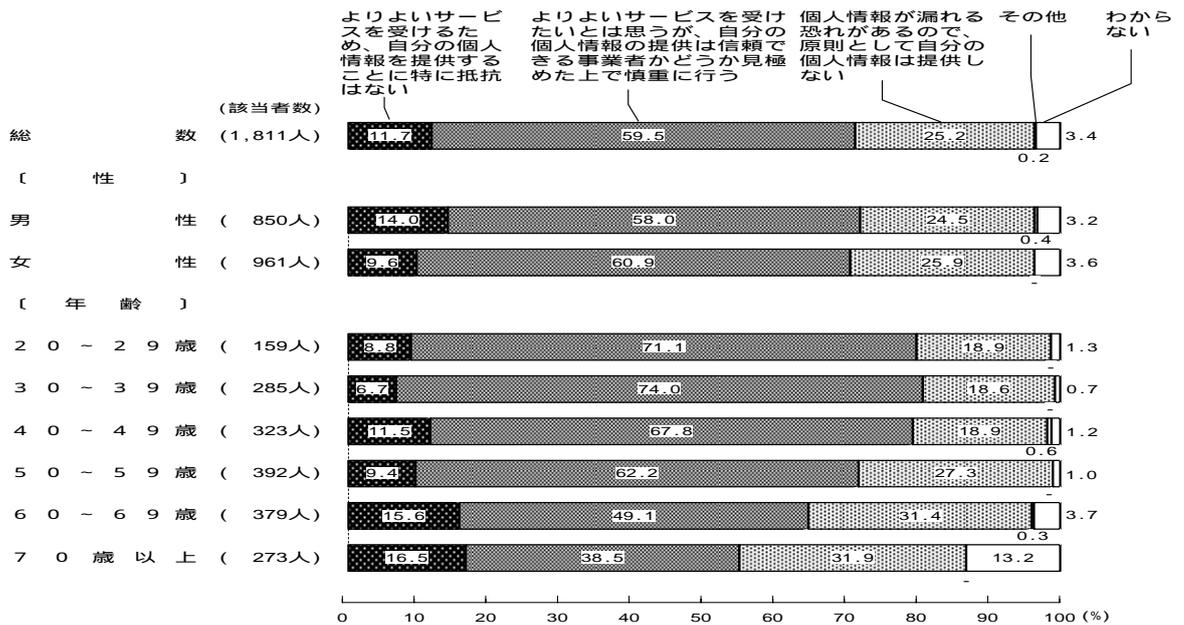
- ・自治会や同窓会などの活動の利点（メリット）が感じられず、
これらの活動から距離をおきたいから 7.8%
- ・ほかの会員から希望しない商品やサービスの勧誘を受けるなど、
本来の目的と異なる使い方をされる恐れがあるから 43.2%
- ・名簿が流出し、自分の個人情報が漏れる可能性があるから 45.8%



(3) 個人情報の提供に対する考え方

平成 18 年 9 月

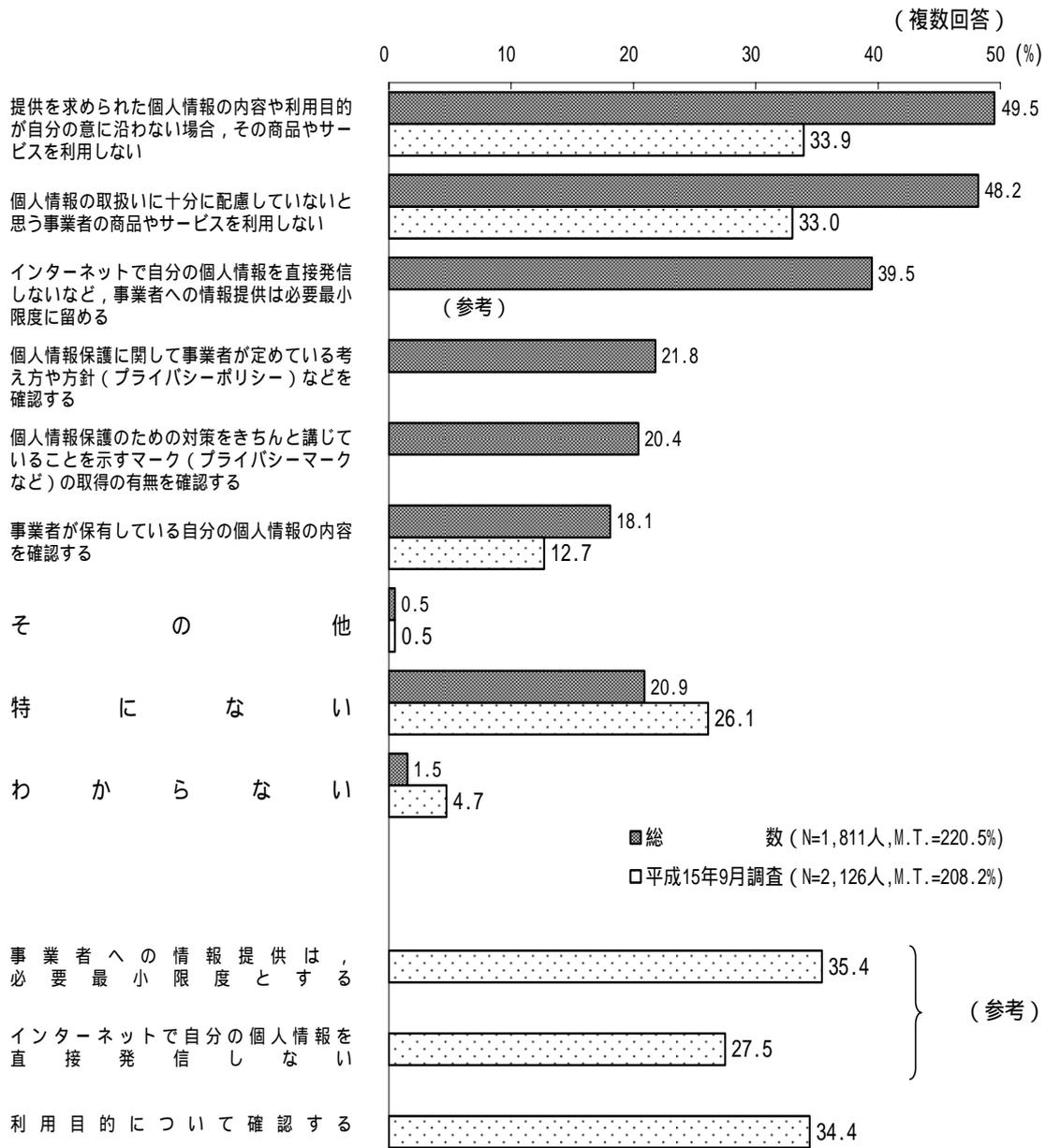
- ・よりよいサービスを受けるため、自分の個人情報を提供することに
特に抵抗はない 11.7%
- ・よりよいサービスを受けたいと思うが、自分の個人情報の提供は
信頼できる事業者かどうか見極めた上で慎重に行う 59.5%
- ・個人情報が漏れる恐れがあるので、原則として自分の個人情報は提供しない 25.2%



(4) 自分の個人情報の取扱いに気をつけていること（複数回答，上位3位）

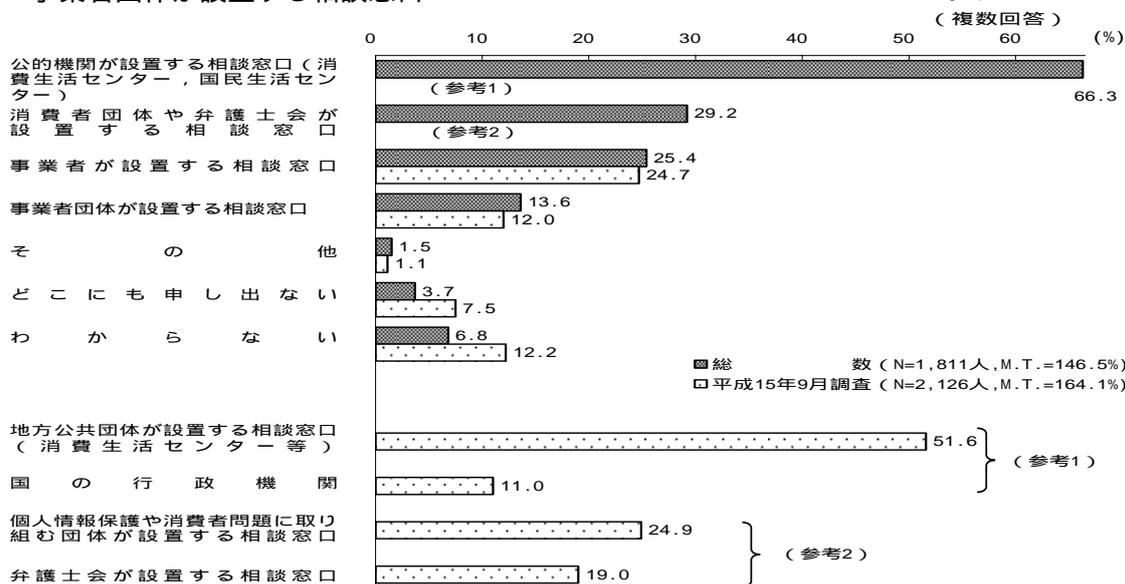
平成 15 年 9 月 平成 18 年 9 月

- ・ 提供を求められた個人情報の内容や利用目的が
自分の意に沿わない場合、その商品やサービスを利用しない 33.9% 49.5%
 - ・ 個人情報の取扱いに十分に配慮していないと思う事業者の
商品やサービスを利用しない 33.0% 48.2%
 - ・ インターネットで自分の個人情報を直接発信しないなど、
事業者への情報提供は必要最小限に留める 39.5% 39.5%
- (特にない 26.1% 20.9%)



(5) 苦情や相談の申し出先（複数回答）

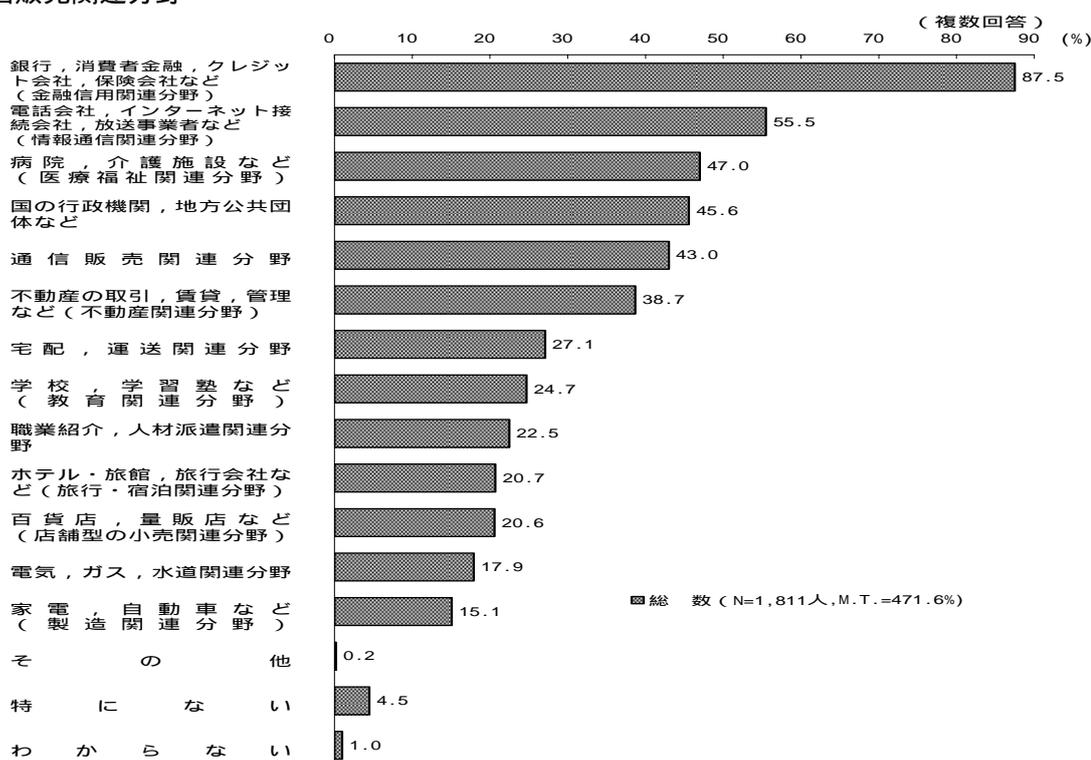
	平成 15 年 9 月	平成 18 年 9 月
・ 公的機関が設置する相談窓口（消費生活センター、国民生活センター）		66.3%
・ 消費者団体や弁護士会が設置する相談窓口		29.2%
・ 事業者が設置する相談窓口	24.7%	25.4%
・ 事業者団体が設置する相談窓口	12.0%	13.6%



4 民間事業者や行政に求めるもの

(1) 個人情報の取扱いを特に気をつけてほしい分野（複数回答，上位5位）

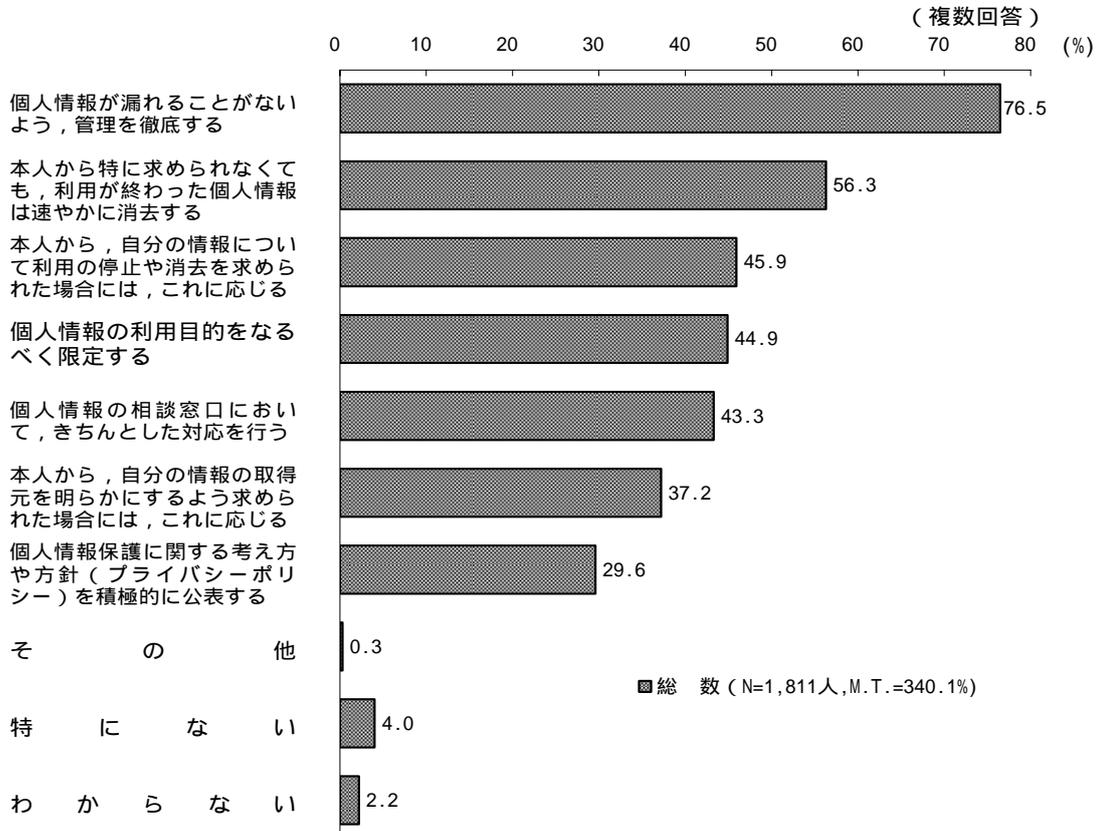
	平成 18 年 9 月
・ 銀行、消費者金融、クレジット会社、保険会社など（金融信用関連分野）	87.5%
・ 電話会社、インターネット接続会社、放送事業者など（情報通信関連分野）	55.5%
・ 病院、介護施設など（医療福祉関連分野）	47.0%
・ 国の行政機関、地方公共団体など	45.6%
・ 通信販売関連分野	43.0%



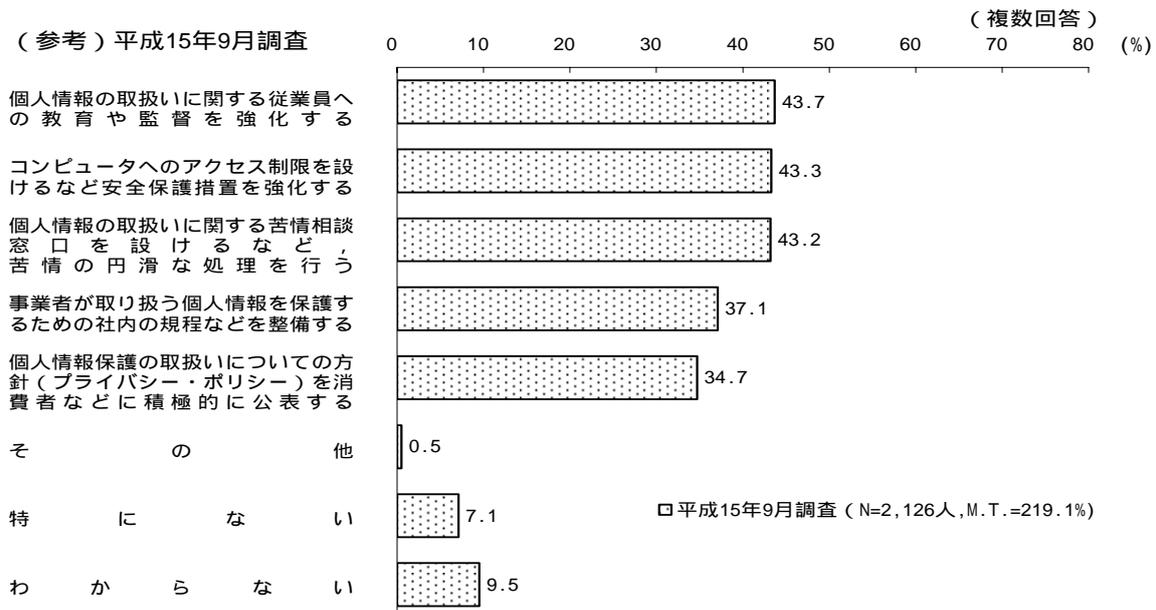
(2) 民間事業者に取り組んでほしい個人情報保護対策（複数回答，上位5位）

平成 18 年 9 月

- ・ 個人情報が漏れることがないように、管理を徹底する 76.5%
- ・ 本人から特に求められなくても、利用が終わった個人情報は速やかに消去する 56.3%
- ・ 本人から、自分の情報について利用の停止や消去を求められた場合には、これに応じる 45.9%
- ・ 個人情報の利用目的をなるべく限定する 44.9%
- ・ 個人情報の相談窓口において、きちんとした対応を行う 43.3%



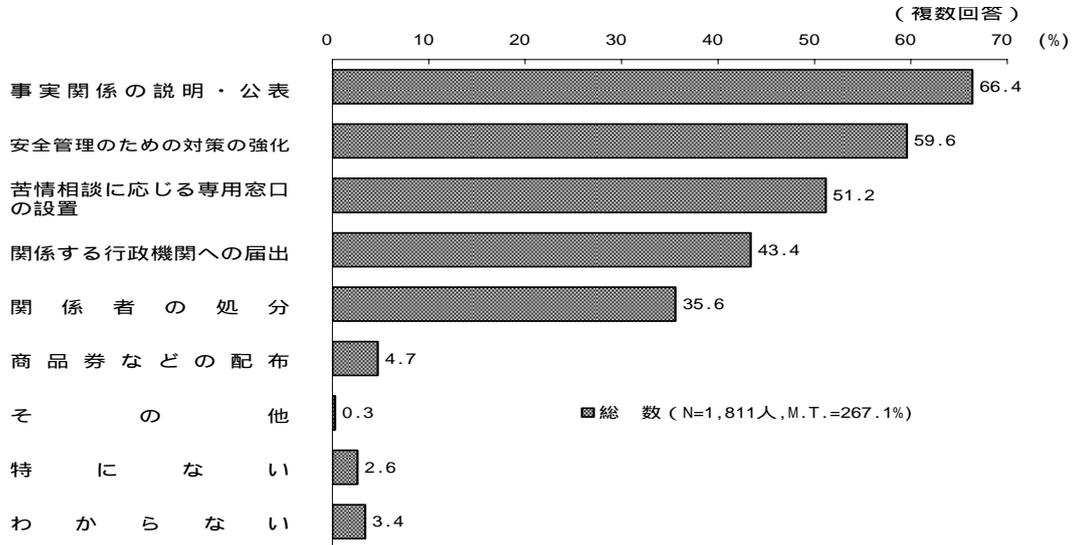
(参考) 平成15年9月調査



(3) 民間事業者から個人情報漏えいした場合に望む対応（複数回答，上位4位）

平成 18 年 9 月

- ・ 事実関係の説明・公表 66.4%
- ・ 安全管理のための対策の強化 59.6%
- ・ 苦情相談に応じる専用窓口の設置 51.2%
- ・ 関係する行政機関への届出 43.4%



(4) 今後の個人情報保護の取組の方向性

平成 18 年 9 月

- ・ これまで以上に個人情報の取扱いを厳しく規制すべき 18.6%
- ・ 民間事業者の義務を緩和すべき 3.5%
- ・ 規制を厳しくする分野と緩和する分野の両面があってもよい 63.3%
- ・ 現状のままでよい 10.2%
- ・ わからない 4.3%

